



## 【ご参考】

平成 19年 2月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 12日

会 社 名

株式会社 松坂屋

本社所在都道府県

(URL <http://www.matsuzakaya.co.jp/>)

愛知県

代表者 役 職 名

代表取締役 社長執行役員

氏 名

茶 村 俊 一

問合せ先 責任者役職名

株式会社 松坂屋ホールディングス

氏 名

林 俊 保

TEL (052) 264 - 7025

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 12日

配当支払開始日 平成 18年 11月 7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年 8月中間期の業績(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

#### (1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	139,998	4.4	2,867	11.5	2,888	1.2
17年 8月中間期	146,512	3.4	2,571	19.3	2,854	43.5
18年 2月期	300,109		6,474		6,605	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
18年 8月中間期	3,019	14.7	17.77
17年 8月中間期	2,632	23.2	15.46
18年 2月期	4,195		24.43

(注) 期中平均株式数 18年 8月中間期 169,842,144 株 17年 8月中間期 170,261,209 株 18年 2月期 170,234,425 株

会計処理の方法の変更 無(会計基準の改正等に伴うものは、8ページに記載しております。)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2)財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	202,613	64,845	32.0	390.48		
17年 8月中間期	195,092	61,404	31.5	360.69		
18年 2月期	202,915	67,133	33.1	394.28		

(注) 期末発行済株式数 18年 8月中間期 165,879,722 株 17年 8月中間期 170,237,372 株 18年 2月期 170,179,001 株

期末自己株式数 18年 8月中間期 16,108 株 17年 8月中間期 621,532 株 18年 2月期 679,903 株

### 2. 19年 2月期の業績予想(平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	295,000	1.7	7,200	11.2	6,900	4.5	4,500	7.3

(注)売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

# 中間貸借対照表

(単位 百万円)

項 目	当 中 間 期 ( 1 8 . 8 . 3 1 )	前 年 中 間 期 ( 1 7 . 8 . 3 1 )	前 期 ( 1 8 . 2 . 2 8 )
( 資 産 の 部 )	2 0 2,6 1 3	1 9 5,0 9 2	2 0 2,9 1 5
流 動 資 産	4 4,2 6 4	4 8,1 3 8	4 8,6 2 1
現 金 及 び 預 金	8,1 8 7	1 1,0 8 0	9,5 0 2
受 取 手 形	1,3 2 7	2,1 1 9	2,1 7 5
売 掛 金	1 6,2 3 7	1 6,5 0 9	1 7,4 0 6
有 価 証 券	5 9	5 9	5 9
商 品	1 1,6 6 6	1 2,9 1 5	1 2,7 8 9
貯 蔵 品	9 5	1 0 4	9 7
前 渡 金	-	7 5	-
短 期 貸 付 金	7 2 6	4 3 0	5 9 6
繰 延 税 金 資 産	3,6 3 8	2,6 2 3	3,8 9 4
そ の 他	2,4 6 1	2,3 7 8	2,2 7 4
貸 倒 引 当 金	1 3 7	1 5 7	1 7 4
固 定 資 産	1 5 8,3 4 8	1 4 6,9 5 3	1 5 4,2 9 3
有 形 固 定 資 産	1 0 0,7 1 0	9 8,1 6 2	9 9,1 0 4
建 物 ・ 構 築 物	4 7,5 5 2	4 5,4 7 6	4 6,0 9 8
機 械 ・ 器 具 ・ 備 品	1,6 4 3	1,5 5 2	1,4 9 4
土 地	5 1,4 5 5	5 1,1 1 3	5 1,4 7 4
建 設 仮 勘 定	5 8	1 8	3 7
無 形 固 定 資 産	9 6 4	1,0 9 0	1,0 2 5
借 地 権	5 2 4	5 2 4	5 2 4
ソ フ ト ウ ェ ア	3 6 2	4 8 5	4 2 3
電 話 加 入 権	6 7	6 7	6 7
そ の 他	9	1 2	1 0
投 資 そ の 他 の 資 産	5 6,6 7 3	4 7,7 0 1	5 4,1 6 4
投 資 有 価 証 券	3 4,5 3 4	2 4,8 5 1	3 2,8 6 9
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	-	1,5 1 8	1,5 1 9
関 係 会 社 株 式	1,8 0 5	-	-
長 期 貸 付 金	1 0,0 2 7	8,3 5 4	9,4 7 5
長 期 保 証 金	6,2 0 5	6,3 5 4	6,2 8 9
長 期 前 払 費 用	2 7 8	2 0 3	3 0 6
繰 延 税 金 資 産	-	2,8 2 3	-
そ の 他	4,4 8 2	4,2 3 4	4,3 4 1
貸 倒 引 当 金	6 6 0	6 3 8	6 3 8
合 計	2 0 2,6 1 3	1 9 5,0 9 2	2 0 2,9 1 5

(単位 百万円)

項 目	当 中 間 期 ( 1 8 . 8 . 3 1 )	前 年 中 間 期 ( 1 7 . 8 . 3 1 )	前 期 ( 1 8 . 2 . 2 8 )
( 負 債 の 部 )	1 3 7,7 6 7	1 3 3,6 8 8	1 3 5,7 8 1
流 動 負 債	7 3,0 9 0	7 7,5 1 4	7 1,1 9 6
支 払 手 形	2 0 9	4 6 0	2 4 9
買 掛 金	1 4,2 7 0	1 5,3 3 0	1 5,0 5 0
短 期 借 入 金	1 1,5 0 7	1 6,2 1 8	8,1 6 9
未 払 金	7,0 1 0	6,5 4 9	6,8 7 6
未 払 法 人 税 等	1 0 3	1 1 6	2 3 7
未 払 費 用	2,8 4 1	3,2 7 1	3,5 5 8
前 受 金	1,2 0 2	1,5 6 2	2,3 4 3
商 品 券	1 2,8 3 9	1 3,1 1 8	1 2,4 5 0
預 り 金	2 2,9 4 8	2 0,6 9 8	2 2,1 0 9
そ の 他	1 5 6	1 8 7	1 5 1
固 定 負 債	6 4,6 7 7	5 6,1 7 3	6 4,5 8 4
社 債	1 0,0 0 0	5,0 0 0	1 0,0 0 0
長 期 借 入 金	3 2,5 8 1	3 3,0 5 0	3 4,0 8 9
繰 延 税 金 負 債	4,9 5 0	-	3,8 3 4
退 職 給 付 引 当 金	1 2,0 7 2	1 1,3 5 8	1 0,8 2 9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	2 5 4	2 8 7
投 資 損 失 引 当 金	2 1 0	2 1 0	2 1 0
長 期 未 払 金	3,7 9 1	4,6 6 5	4,4 9 5
受 入 保 証 金	1,0 5 7	1,5 6 7	7 9 9
そ の 他	1 3	6 6	3 8

(単位 百万円)

項 目	当 中 間 期 ( 1 8 . 8 . 3 1 )	前 年 中 間 期 ( 1 7 . 8 . 3 1 )	前 期 ( 1 8 . 2 . 2 8 )
( 純 資 産 の 部 )	6 4,8 4 5	-	-
株 主 資 本	5 8,8 3 7	-	-
資 本 金	9,7 6 5	-	-
資 本 剰 余 金	9,3 5 8	-	-
資 本 準 備 金	9,3 5 8	-	-
利 益 剰 余 金	3 9,7 2 7	-	-
利 益 準 備 金	2,4 4 1	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	3 7,2 8 5	-	-
別 途 積 立 金	2 2,7 2 9	-	-
土 地 圧 縮 積 立 金	1,6 6 7	-	-
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	3,5 6 3	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	9,3 2 5	-	-
自 己 株 式	1 3	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,9 3 6	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,9 3 0	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	6	-	-
新 株 予 約 権	7 1	-	-
( 資 本 の 部 )	-	6 1,4 0 4	6 7,1 3 3
資 本 金	-	9,7 6 5	9,7 6 5
資 本 剰 余 金	-	9,5 9 8	9,5 9 9
資 本 準 備 金	-	9,3 5 8	9,3 5 8
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	2 3 9	2 4 0
自 己 株 式 処 分 差 益	-	2 3 9	2 4 0
利 益 剰 余 金	-	3 9,6 6 4	4 0,6 3 1
利 益 準 備 金	-	2,4 4 1	2,4 4 1
別 途 積 立 金	-	2 2,7 2 9	2 2,7 2 9
土 地 圧 縮 積 立 金	-	1,7 2 0	1,7 2 0
償 却 資 産 圧 縮 積 立 金	-	3,7 0 6	3,7 0 6
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	-	9,0 6 7	1 0,0 3 4
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	2,5 8 8	7,4 0 5
自 己 株 式	-	2 1 1	2 6 7
合 計	2 0 2,6 1 3	1 9 5,0 9 2	2 0 2,9 1 5

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

項 目	当中間期 (18.3.1~18.8.31)	前年中間期 (17.3.1~17.8.31)	増減率	前 期 (17.3.1~18.2.28)
			%	
売 上 高	1 3 9,9 9 8	1 4 6,5 1 2	4.4	3 0 0,1 0 9
売 上 原 価	1 0 5,2 0 6	1 0 9,3 3 5	3.8	2 2 5,1 4 6
売 上 総 利 益	3 4,7 9 1	3 7,1 7 6	6.4	7 4,9 6 3
販売費及び一般管理費	3 1,9 2 3	3 4,6 0 5	7.7	6 8,4 8 8
営 業 利 益	2,8 6 7	2,5 7 1	11.5	6,4 7 4
営 業 外 収 益	1,4 1 5	1,4 6 1	3.2	2,5 8 8
受取利息・配当金	5 3 7	3 8 2	40.4	5 3 7
そ の 他	8 7 7	1,0 7 8	18.7	2,0 5 0
営 業 外 費 用	1,3 9 4	1,1 7 8	18.3	2,4 5 8
支 払 利 息	4 4 1	4 2 7	3.3	8 5 5
そ の 他	9 5 2	7 5 1	26.8	1,6 0 3
経 常 利 益	2,8 8 8	2,8 5 4	1.2	6,6 0 5
特 別 利 益	3,3 5 3	2,2 0 8		2 9 4 7
固定資産売却益	4 4 6	1,7 2 1		2 4 5 9
投資有価証券売却益	-	4 8 7		4 8 7
退職給付信託返還益	2,9 0 7	-		-
特 別 損 失	8 2 3	5 9 3		1,4 0 2
固定資産処分損	8 0 0	5 3 2		1,1 7 1
投資有価証券評価損	2 2	6 0		6 0
子会社株式評価損	-	-		1 7 0
税引前中間(当期)純利益	5,4 1 9	4,4 6 9	21.3	8,1 5 0
法人税、住民税及び事業税	2 3	2 3	0.0	4 6
法人税等調整額	2,3 7 6	1,8 1 3	31.1	3,9 0 7
中間(当期)純利益	3,0 1 9	2,6 3 2	14.7	4,1 9 5
前期繰越利益	-	6,4 3 4	-	6,4 3 4
中間配当額	-	-	-	5 9 5
中間(当期)未処分利益	-	9,0 6 7	-	1 0,0 3 4

## 中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年3月1日～平成18年8月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					別途積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月28日残高	9,765	9,358	240	2,441	22,729	1,720	3,706	10,034
当中間期中の変動額								
剰余金の配当								680
役員賞与								35
中間純利益								3,019
自己株式の取得								
自己株式の処分			14					
自己株式の消却			255					3,207
土地圧縮積立金の取崩額						52		52
償却資産圧縮積立金の取崩額							142	142
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)								
当中間期中の変動額合計	-	-	240	-	-	52	142	709
平成18年8月31日残高	9,765	9,358	-	2,441	22,729	1,667	3,563	9,325

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
平成18年2月28日残高	267	59,727	7,405	-	-
当中間期中の変動額					
剰余金の配当		680			
役員賞与		35			
中間純利益		3,019			
自己株式の取得	3,227	3,227			
自己株式の処分	19	33			
自己株式の消却	3,462	-			
土地圧縮積立金の取崩額		-			
償却資産圧縮積立金の取崩額		-			
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)			1,475	6	71
当中間期中の変動額合計	254	890	1,475	6	71
平成18年8月31日残高	13	58,837	5,930	6	71

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品 売価還元法による低価法

貯 蔵 品 先入先出法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物(建物付属設備を除く) 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員および執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、平成18年5月25日までの在任期間に対する未払い分249百万円については、「役員退職慰労引当金」を取りくずし、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

投資損失引当金 関係会社にかかる投資損失に備えるため、各社の財政状態を勘案し、所要額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

### 1. 役員賞与に関する会計基準

当中間期から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

### 2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は64,767百万円であります。

### 3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間期から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成18年8月11日）および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成18年8月11日）を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

### 4. ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間期から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これに伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は71百万円減少しております。



## 中間貸借対照表関係注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 87,319百万円

2.保証債務残高 538百万円

## 中間株主資本等変動計算書関係注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
普通株式(千株)(注)1、2	679	4,343	5,007	16

(注)1.自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 110千株および取締役会決議による取得 4,232千株であります。

2.自己株式減少の内訳は、単元未満株式の買増請求による減少 44千株および自己株式の消却による減少 4,963千株であります。

## 重要な後発事象

### 株式移転による持株会社の設立

当社は、平成18年9月1日付で株式移転により当社の完全親会社となる「株式会社松坂屋ホールディングス」を設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

名 称	株式会社 松坂屋ホールディングス
住 所	名古屋市中区栄三丁目16番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 茶村 俊一
資 本 金	9,765百万円
事 業 の 内 容	百貨店業、スーパーマーケット業、不動産賃貸業等を営む企業グループの経営管理等

## リース取引関係注記

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券関係注記

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 部門別売上高

### 店別売上高

(単位 百万円)

店 別	当 中 間 期 (18.3.1~18.8.31)			前 年 中 間 期 (17.3.1~17.8.31)		前 期 (17.3.1~18.2.28)	
	金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%	%		%		%
名古屋店	6,729.2	48.1	93.1 (103.5)	7,228.2	49.3	14,697.5	49.0
岡崎店	2,910	2.1	99.5	2,925	2.0	6,201	2.1
名古屋駅店	6,037	4.3	98.6	6,122	4.2	12,575	4.2
豊田店	4,790	3.4	101.8	4,704	3.2	9,787	3.3
高槻店	8,064	5.8	100.7	8,009	5.5	16,910	5.6
上野店	2,860.6	20.4	94.1 (97.9)	3,038.9	20.8	6,128.5	20.4
銀座店	7,950	5.7	99.8 (100.3)	7,965	5.4	16,666	5.5
静岡店	1,434.7	10.2	101.7	1,411.3	9.6	2,970.7	9.9
合 計	13,999.8	100.0	95.6 (101.4)	14,651.2	100.0	30,010.9	100.0

(注) 前年比の( )内は、前年の愛・地球博売店および建装部門の売上高を除いた数値であります。

### 商品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (18.3.1~18.8.31)			前 年 中 間 期 (17.3.1~17.8.31)		前 期 (17.3.1~18.2.28)	
	金 額	構 成 比	前 年 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%	%		%		%
衣 料 品	5,499.4	39.3	98.7	5,571.4	38.0	11,745.1	39.1
身の回り品	1,419.5	10.1	100.7	1,409.9	9.6	2,940.5	9.8
家庭用品	1,195.5	8.5	99.7 (114.1)	1,199.5	8.2	2,324.8	7.8
食 料 品	2,973.5	21.3	99.6	2,984.6	20.4	6,410.9	21.4
雑 貨	2,373.2	17.0	106.6	2,257	15.2	4,630.9	15.4
食堂・喫茶	3,237	2.3	92.9	3,486	2.4	6,704	2.2
サービス・その他	2,148	1.5	23.6 (99.7)	9,112	6.2	12,880	4.3
合 計	13,999.8	100.0	95.6 (101.4)	14,651.2	100.0	30,010.9	100.0

(注) 前年比の( )内は、前年の愛・地球博売店および建装部門の売上高を除いた数値であります。